

記入例

作成者氏名 上田 太郎  
TEL 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

令和〇年〇月〇〇日

上田市農業委員長

申請書作成者の氏名・電話番号を記入してください。  
作成者は本人又は行政書士です。

片岡正夫 殿

申請者 氏名 上田 一郎

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住所 上田市中之条〇〇番〇〇号 <small>住民登録された正確な住所を記載してください。</small>											
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目 登記簿 現況		面積 m <sup>2</sup>	耕作者の氏名	都市計画 用途地域区分					
	上田市中之条字〇〇	〇〇〇-〇	畑	畑	400.00	上田 一郎	第1種住居地域					
								<small>都市計画法の用途地域内の場合は用途地域名を記入してください。 用途地域外の場合は「その他」と記入してください。</small>				
計	400 m <sup>2</sup>		(田 m <sup>2</sup> 、畑 400 m <sup>2</sup> )		<small>転用の必要性、既存住宅がある場合はその処分等について具体的に記入してください。</small>							
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用途	事由の詳細 住宅 現在居住する建物が老朽化し改築を要するが、敷地が周囲より低い ため水はけが悪く宅地として適さないため、本申請地に新築したい。 なお、旧宅は取り壊し跡地に盛り土を行い畑として利用する。									
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間	<small>許可日以降の日付としてください。</small> 令和〇年〇月 許可日から 永年			<small>期間を定めない場合は永年間としてください。</small>							
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 (着工 令和〇年〇月〇日から 令和〇年〇月〇日まで)				第2期 (着工 年月日 から 年月日まで)				合計	
			名称	棟数	建築面積 m <sup>2</sup>	所要面積 m <sup>2</sup>	棟数	建築面積 m <sup>2</sup>	所要面積 m <sup>2</sup>	棟数	建築面積 m <sup>2</sup>	所要面積 m <sup>2</sup>
			土地造成			400.00						400.00
			建築物	住宅	1	72.54				1	72.54	
			小計		1	72.54	400.00				1	72.54
工作物			駐車場	2台						2台		
小計												
計		1	72.54	400.00				1	72.54	400.00		
4 資金調達についての計画	◎必要資金 30,000,000 円 内訳 土地造成費 2,000,000 円 建築費 28,000,000 円					◎資金調達 30,000,000 円 内訳 自己資金 10,000,000 円 借入金 20,000,000 円						
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	農地との間に0.5mの段差があり、法面が生じるので、コンクリート擁壁による土留めを行い土砂流出を防止する。雨水は浸透枡を設け地下浸透処理を行う。汚水は公共下水道に排出する。 <small>農地転用届出書を該当地区の自治会長に提出説明をして、この欄に提出した旨を記入してください。</small> <small>雨水の処理方法を記入してください。また土砂流失の恐れ、日照、通風等への影響が有る場合はその対策を記入してください。</small> <small>農業用水への排水、形状変更を伴わない案件で、水利組合長の同意書の添付を省略する場合は、記載してください。</small>											
6 その他参考となるべき事項	〇月〇日〇〇自治会長届出済 雨水は浸透枡を設け地下浸透処理を行うため、農業用水路への影響は無いと考えますが、水路等に問題が生じた場合は〇〇水利組合と協議し、責任を持って解決します。											

(記載要領)

- (1) 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- (2) 「都市計画用途地域区分」欄には、申請に係る土地が都市計画法による用途地域内の場合、第一種低層住居専用地域、工業地域などの地域名を記載してください。
- (3) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。